

令和2年度 盛岡市出資等法人 経営状況調査表

(令和2年4月1日現在)

1 法人の概要

法人名	公益財団法人盛岡地域地場産業振興センター	所管課	ものづくり推進課
所在地	〒020 - 0055 盛岡市繫字尾入野64-102		
電話番号	(019) 689 - 2201	設立年月日	昭和59年8月31日
代表者	理事長 谷藤裕明 <input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> 市OB	<input checked="" type="checkbox"/> 市現職 <input type="checkbox"/> その他
設立目的	盛岡地域の地場産業を振興するための事業を行い、地場産業の育成と強化を図り、公正かつ自由な経済活動の機会の確保と地域住民の生活安定向上及び福祉の増進に寄与する。		
主要事業	① 地場産業振興事業(地場産品紹介普及啓発事業) ② 地場産業振興事業(体験学習事業) ③ 地場産業振興事業(展示資料室運営事業) ④ 人材育成事業		

2 情報公開の状況

法人のホームページの有無
<input checked="" type="checkbox"/> ある (アドレス https://tezukurimura.com)
<input type="checkbox"/> 作成中・作成計画あり (公開予定時期 令和 年 月) <input type="checkbox"/> 作成予定なし
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)
<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 財務状況 <input checked="" type="checkbox"/> 役員氏名 <input type="checkbox"/> その他()
ホームページ以外での情報提供の方法
岩手県商工労働観光部産業経済交流課、盛岡市総務部総務課情報公開室等での情報提供

3 職員構成

(単位:人)

		常勤			非常勤	合計
			うち市OB	うち市派遣		
役員	理事	0	0	0	15	15
	監事	0	0	0	2	2
	計	0	0	0	17	17
職員	管理職	正職員	0	0	0	1
		臨時職員	1	—		
	一般職	正職員	3	0	0	11
		臨時職員	8	—		
	計	正職員	3	0	0	12
		臨時職員	9	—		
前年度と比較して職員数の増減		増 1	減 0	常勤職員の平均年齢	51.3	歳
常勤職員の給与体系						
<input type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を準用 <input checked="" type="checkbox"/> その他(国一部準用)						

4 財政状況等

資本金 (基本財産)	27,370 千円	本市出資等額	10,555 千円	本市出資等割合	38.5 %
主な出資等者					/
① 盛岡市		(出資等割合	38.5 %)		
② 岩手県		(出資等割合	27.4 %)		
③ 業界組合(昭和59年当時 24組合・団体)		(出資等割合	17.7 %)		
④ 関係町村(昭和59年当時 7町4村)		(出資等割合	8.9 %)		
⑤ 商工団体(昭和59年当時 12商工会)		(出資等割合	7.3 %)		
令和2年度における当 市の財的関与の状況	補助金	45,000 千円	(収入全体の	29.9 %)	
	負担金・交付金	475 千円	(収入全体の	0.3 %)	
	委託料	6,810 千円	(収入全体の	4.5 %)	
	指定管理料	0 千円	(収入全体の	%)	
	貸付金	0 千円	(収入全体の	%)	
補助金内訳					
① 令和2年度地場産業振興事業費補助金	(令和2年度予算額	44,000	千円)		
② 令和2年度人材育成事業費補助金	(令和2年度予算額	1,000	千円)		
負担金・交付金内訳					
① 令和2年度地場産業対策事業負担金	(令和2年度予算額	475	千円)		
委託料内訳					
① 令和2年度市有施設維持管理業務委託料	(令和2年度予算額	4,688	千円)		
② 盛岡地域ものづくり産業魅力向上事業業務委託料	(令和2年度予算額	2,122	千円)		
指定管理料内訳					
①	(令和2年度予算額		千円)		
②	(令和2年度予算額		千円)		
③	(令和2年度予算額		千円)		
貸付目的	(貸付金がある場合記入)	利用料金対象施設	(利用料金制を採用している施設がある場合記入)		
		利用料金収入(令和2年度予算額)		千円	
		法人の収入全体の		%	

5 指定管理者となっている公の施設(現在、公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施設の名称	
-------	--

6 法人の経営内容の詳細

(1) 取組目標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
①展示即売室売上	円	計画	169,320,000	172,200,000	180,000,000
		実績	173,474,799	167,679,770	168,035,628
②体験学習売上	円	計画	21,690,000	21,070,000	20,550,000
		実績	20,522,300	19,745,050	17,416,550
③展示資料室入場料	円	計画	272,000	230,000	242,000
		実績	161,360	231,660	248,440
		計画			
		実績			

- ※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛込まれている目標等を記載してください。
- 2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。
- 3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

(2) 経営状況

※複数の会計を持つ法人は、合算して記載すること。

(単位:千円, %, 人)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
収支の状況	総収入	156,156	156,239	143,392
	当期収入(A)	149,446	150,799	141,113
	基本財産運用収入	2	2	2
	会費収入(入会金収入を含む)	0	0	0
	補助金等収入	45,349	45,428	36,721
	うち市からの補助金等(B)	45,000	45,000	35,945
	事業収入(C)	104,095	105,369	104,322
	うち自主事業収入	96,981	98,646	97,556
	うち市からの委託料(D)	7,114	6,723	6,766
	うち市からの指定管理料(E)	0	0	0
	繰入金収入	0	0	0
	市からの借入金	0	0	0
	その他の収入	0	0	68
	前期繰越額	6,710	5,440	2,279
	総支出	150,716	153,960	145,699
当期支出	150,716	153,960	145,699	
人件費	56,213	55,898	44,895	
事業費(人件費除く)	89,001	92,570	94,106	
管理費(人件費除く)	2,689	2,679	2,514	
資産取得支出	0	0	1,371	
繰入金支出	0	0	0	
その他の支出	2,813	2,813	2,813	

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
収支の状況	当期収支差額	▲ 1,270	▲ 3,161	▲ 4,586
	次期繰越収支差額	5,440	2,279	▲ 2,307
正味財産の状況	経常収益(F)	149,448	150,801	141,114
	経常費用	158,057	159,965	151,055
	当期経常増減額	▲ 8,609	▲ 9,164	▲ 9,941
	経常外収益	0	0	0
	経常外損益	72	72	72
	当期経常外増減額	▲ 72	▲ 72	▲ 72
財産の状況	資産(G)	622,567	609,479	596,356
	うち固定資産	594,252	585,661	578,617
	うち流動資産(H)	28,315	23,818	17,739
	負債	35,165	31,313	28,204
	うち固定負債	15,760	13,019	10,279
	うち流動負債(I)	19,405	18,294	17,925
	正味財産(J)	587,402	578,165	568,152
	うち当期正味財産増減額	▲ 8,680	▲ 9,237	▲ 10,013
財務指標	流動比率(H/I)	145.9	130.1	98.9
	自己資本比率(J/G)	94.3	94.8	95.2
	職員一人当たり収益高(F/(K+L))	11,496	11,600	12,829
	当期収入に占める市補助金等の割合(B/A)	30.1	29.8	25.4
	事業収入に占める市委託料、指定管理料の割合((D+E)/C)	6.8	6.3	6.4
組織の状況	常勤役員数(K)	0	0	0
	うち本市OB	0	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	職員総数(L)	13	13	11
	うち常勤職員数	13	13	11
	うち本市OB	1	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	うち管理職員数	1	1	1
	常勤役員比率(常勤役員数/総役員数)			
	管理職員比率	7.7	7.7	9.1
事業指標	① 総入場者数(人)	417,857	382,203	375,531
	② 展示即売室購買客数(人)	74,613	72,051	67,802
	③ 展示資料室入場者数(人)	1,720	2,595	2,604
	④ 手づくり教室体験者数(人)	14,092	13,636	12,049

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
本市の財政的関与等の状況	補助金額	45,000	45,000	35,945
	① 地場産業振興事業補助金	0	44,000	34,945
	② 人材育成事業補助金	0	1,000	1,000
	③ 運営費補助金	45,000	0	0
	負担金・交付金額	475	475	475
	① 地場産業対策事業負担金	475	475	475
	委託金額	7,114	6,724	6,766
	① 市有施設維持管理業務	4,992	4,602	4,644
	② 盛岡地域ものづくり魅力向上事業	2,122	2,122	2,122
	上記のうち再委託額	3,876	3,195	3,345
	上記業務の委託契約方法	随意契約・見積合わせ	随意契約・見積合わせ	随意契約・見積合わせ
	指定管理料	0	0	0
	①	0	0	0
	②	0	0	0
	③	0	0	0
貸付金額	0	0	0	
損失補償額	0	0	0	
債務保証額	0	0	0	

令和元年度決算の概要

令和元年度は、展示即売室売上が168,036千円(対前年100.2%)、体験学習売上が17,417千円(対前年88.2%)であった。事業収益は、展示即売室売上における仕入商品売上の減(対前年▲1,211千円)・体験学習事業収入の減(▲675千円)等から減(▲1,047千円)となり、その他公益事業人件費減に伴う地場産業振興事業補助金の減(▲9,055千円)等から、経常収益は9,687千円減の141,114千円であった。経常費用は人件費の減(▲10,396千円)、電気料金の契約変更等による光熱水費の減(▲828千円)等から対前年▲8,911千円の151,055千円、法人税・住民税及び事業税72千円と併せ、当期正味財産増減額は▲10,014千円となった。

7 所管課による財務状況についての点検評価結果

D	A:良好, B:概ね良好, C:改善を要する, D:大いに改善を要する
<p>(コメント)</p> <p>【概況】 年々売上を増加させる計画であるが、減少が続いている状況にある。令和元年度は、インバウンド需要を取り込み海外からの来場者が増加し堅調に推移していたが、2月、3月の新型コロナウイルス感染症の影響により来場者が激減し、結果、売上が前年を下回った。</p> <p>【収支の状況】 支出は、人件費の節減により固定費の抑制がなされた。これにより職員一人当たり収益高が改善した。 収入は、売上減少に伴う手数料収入が減少したほか、人件費の節減に応じて補助額が905万円減少した。 総じて、994万円の経常赤字を計上した。</p> <p>【財務の好転に向けて】 財務の好転には、売上の減少に歯止めをかけることが不可欠であり、来場者数の増加が求められるが、一方でコロナ禍では難しい状況であり、インターネット販売の強化が期待される。このほか、手づくり村工房、ネットワーク化しつつある村外の工房、業界組合、広域市町と連携及び企画協力した展示即売室や催事等の事業の魅力向上が求められる。 中長期的には、老朽化の進む設備の更新を計画的に行うとともに、利用の程度が低い財団建物の2階の展示資料室の見直しや会議室の活用策、さらには、財団の機能や事業内容の見直しも行う必要があると考えられる。</p>	

※参考(別紙フローチャートによるチェック)

番号	質問	チェック欄	
		はい	いいえ
1	平成30年度決算において黒字である。		○
2	令和元年度決算において黒字である。		○
3	累積欠損金がある。		○
4	令和元年度決算において減価償却前黒字である。		○
5	事業計画どおりの償却前赤字である。		○
6	概ね3年以内に単年度黒字可能である。		○
7	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%未満である。	/	/
8	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%～100%である。	/	/
9	累積欠損金があるが、対自己資本比率は100%超である。	/	/

※「累積欠損金」→「正味財産の部合計」